

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	除雪車整備事業	神川町	4,400,000	4,400,000	5,724,000

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等	除雪車整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		神川町				
交付金事業実施場所		神川町大字下阿久原地内				
交付金事業の概要		電源立地地域対策交付金を活用し除雪車を購入、既存の除雪車と合わせ2台により降雪・積雪時における除雪率を向上させ生活道路としての機能確保を行った。 除雪車仕様：積載量2トン4輪駆動トラックに除雪用スノープラウを装着 1台				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第2次神川町総合計画（2018年度～2027年度） 基本施策2 安全で快適に暮らせるまちづくり 第2章 居住環境 1道路網の整備 (3)道路環境等の維持管理 ①安全な道路整備の推進 目標：町民満足度（道路整備） まちづくりアンケート 現状 25.9%（平成29年度） 目標 30.0%（平成36年度）				
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度		平成30年度	
事業期間の設定理由						
		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		除雪率	除雪率	成果実績	%	
					89.9	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	実当率 85.5%	除雪延長 地区生活道 路延長×100	目標値	%	85.5	
			達成度		105.1%	
	評価年度の設定理由					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	30年度	年度	年度
	除雪作業車の購入台数	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,724,000					
交付金充当額	4,400,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入		指名競争入札		群馬トヨタ自動車株式会社		5,724,000
交付金事業の担当課室	建設課					
交付金事業の評価課室	建設課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策等とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。